

福浜議員 要望項目一覧

平成27年度9月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 首都圏サーファーの冬季誘客について 鳥取県東部～中部の海岸線はサーフスポットが多く、関西・山陽方面からのサーファーが来ています。 しかし、車で寝泊り&コンビニ食事という形が主流で、お金を落としてもらえる状況にはありません。 奄美大島では格安航空機等を活用して首都圏のサーファー誘客に一定の成果をあげていると聞きます。一方、首都圏では『鳥取でサーフィン』という認知度が極めて低いようです。 春～秋がシーズンの太平洋側と違い、日本海側は北西の季節風が吹く冬場こそが、中・上級サーファーにとってのオンシーズンです。 奄美大島による首都圏でのサーファー誘致を参考に、一般観光客が減少する鳥取県の冬場の誘客策として、県の施策を要望します。</p>	<p>サーファーの誘致については、鳥取市が整備を予定している気高道の駅（仮称）において、温泉を活用した温水シャワーの設置などが検討されている。ここを核に、マリンスポーツ等をテーマに体験・滞在・周遊観光等を行うような新たなツーリズムの展開による誘客が検討されているところである。 地元におけるサーファーの誘客機運の状況を含め、ニーズの把握、今後の取組等について、鳥取市や青年経済団体、業界団体など、地元関係機関と話し合ってみたい。</p>
<p>2 県東部の観光連携強化について 現在、県東部の観光連携は「因幡観光ネットワーク協議会」が担い、グリーン・ツーリズムを軸に情報発信等の施策が展開されています。『Gバス運行』など、横の連携強化の動きがある一方、個々の団体が従前通りのイベントを継続するだけに終わっている感が否めません。 要因のひとつは、構成団体が直接的な利害関係にある観光関係者に偏っている面があるからではないかと考えます。 そこで、例えば「鳥取自動車道活性化協議会」や「鳥取青年会議所」などの青年団体など、直接的な利害関係の薄い団体にも加わってもらえる新たな組織を県のリーダーシップで構成して頂けないか、要望します。</p>	<p>鳥取・因幡観光ネットワーク協議会は、県東部の市町、観光協会、商工会議所、商工会で構成され、東部圏域における観光客の周遊促進、情報発信、観光商品造成の事業を行っている。県内各地域で観光地域をマネジメントする日本型DMOの組織づくりが議論されているところでもあり、県東部の観光振興にはどのような組織が相応しいか鳥取市など関係機関と意見交換を行うこととしている。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>3 家庭や地域での“燃費向上”の推進について</p> <p>昨年度の総務省家計調査によると、鳥取県民収入（2人以上世帯）は全国平均より7万5千円少ない一方、光熱費は全国と同水準となっています。エネルギー支出を少しでも抑えることは、県民生活向上の面で不可欠です。</p> <p>「断熱効率の高い住宅」の推進は、地場経済の活性化効果の他、ヒート・ショックに伴う医療・介護費抑制などの福祉面での効果も考えられます。</p> <p>また「自動車に頼らない」生活習慣の見直しは、公共交通機関の利用促進や買い物・通院等でのマイカー乗り合わせによる近所づきあいの深まり、自転車活用による健康増進など多方面での効果が期待できます。</p> <p>現在エコサポーターズとして委嘱され、啓発活動をされている方とは別に、各地域に設置されている「体育会」「健康づくり推進員」等と同様に、家庭や地域での燃費向上を普及させる「エコ活動推進員」を設けるためのリーダーシップを県が担うように要望します。</p>	<p>断熱効率の高い住宅の推進に関する対策については、平成27年7月1日に省エネ新法（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律）が成立し、大規模建築物の適合義務化（平成29年4月）を経て、平成32年までに新築住宅を含めた建築物の省エネ基準への適合義務化が段階的に進められているところである。</p> <p>これに対応できる民間地元事業者の技術力養成のため、鳥取県建築士会が国から委託を受け、平成24年度から5年間、地元設計事務所、工務店を対象にした講習会を開催しており、県においても、国の動向を注視し、必要に応じて断熱性能の高い住宅の促進施策を検討する。</p> <p>自転車活用については、平成25年6月に「鳥取県バイシクルタウン構想」を策定し、自転車通勤チャレンジや温泉ライダーin三朝温泉、散歩体験会など自転車に関する様々な施策を推進しているところである。</p> <p>また、“燃費向上”を含め、地球温暖化防止活動を地域や家庭で広げていくための人材を増やすため、平成22年度から、とっとりエコサポーターズ（鳥取県地球温暖化防止活動推進員）を養成・委嘱している。（現在約100名を養成・委嘱）</p> <p>ただし、現在は、地球温暖化防止に関心の高い個人の申し出に基づき委嘱しているため、必ずしも県内全域をカバーできていない。</p> <p>今後エコサポーターズが県内全域で活動できるよう、市町村等とも連携し、制度の拡充を来年度当初予算に向けて検討する。</p>